

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業（令和6年度）

| 事業名 | 目的 | 事業実績 | 総事業費 (千円) | 充当交付金 (千円) | 事業開始 | 事業完了 | 効果 | 担当課 |
|--|--|--|--------------|---------------|--------|----------|---|-------|
| 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業【物価高騰対策給付金】 (給付金・定額減税一体支援：R6実施分) | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため。 | <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度住民税非課税世帯21世帯に給付金10万円を給付 令和6年度均等割のみ課税世帯11世帯に10万円を給付 子ども加算対象児童7人に5万円を給付 定額減税を補足する給付の対象者441人に計1,885万円を給付 事務費 | 23,714 | 23,714 | R6.7.1 | R6.12.31 | 物価高騰等に直面する、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯が扶養する18歳以下の子ども分を給付金へ加算により支援が図られた。 また、定額減税を補足する給付（調整給付）を441人に対して実施し支援が図られた。 | 保健福祉課 |
| 上記事業（事務費分） | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため。 | 上記事業の事務費 | 24 | 24 | R6.7.1 | R6.12.31 | 物価高騰等に直面する、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯が扶養する18歳以下の子ども分を給付金へ加算により支援が図られた。 また、定額減税を補足する給付（調整給付）を441人に対して実施し支援が図られた。 | 保健福祉課 |
| 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業【物価高騰対策給付金】 (低所得支援枠：非課税世帯・子ども加算) | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため。 | <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度住民税非課税世帯221世帯に給付金3万円を給付 子ども加算対象児童15人に2万円を給付 事務費 | 7,298 | 7,298 | R7.1.1 | R7.4.30 | 物価高騰等に直面する、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯が扶養する18歳以下の子ども分を給付金へ加算により支援が図られた。 | 保健福祉課 |
| 【充当元事業】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 【充当先事業】 R7計画 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 (低所得支援枠：不足額給付) 充当先の経費：事務費 | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため。 | <ul style="list-style-type: none"> 定額減税を補足する給付（うち不足額給付） 事務費 | 32 | 32 | R7.1.1 | R7.12.31 | R6実施の定額減税を補足する給付（調整給付）の内、不足がある方に対して、R7計画にて給付を行い支援が図られた。 | 保健福祉課 |
| 【充当元事業】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 【充当先事業】 R7計画 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 (低所得支援枠：不足額給付) 充当先の経費：事業費（給付費） | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため。 | <ul style="list-style-type: none"> 定額減税を補足する給付（うち不足額給付） 給付費 給付納税義務者数 225人 | 3,070 | 3,070 | R7.1.1 | R7.12.31 | R6実施の定額減税を補足する給付（調整給付）の内、不足がある方に対して、R7計画にて給付を行い支援が図られた。 | 保健福祉課 |
| さらべつ生活応援クーポン券発行事業 | エネルギー、食糧品等価格高騰の影響を受けている村民と商工業者を支援するため、村内で使用できるクーポン券を発行し、村民の消費下支えと地域経済の維持・活性化を図るため。 | クーポン券3,086人分配布＋事務費 | 22,397 | 20,181 | R7.1.1 | R7.10.31 | 村内で使用できるクーポン券の発行に係る助成金により、商工業者と村民を支援することができ、消費行動喚起・地域経済の回復が一定程度図られた。 | 産業課 |
| | | | 56,535 | 54,319 | | | | |